

■ 山形県産業振興ビジョン（令和7年度～11年度） 【目標指標（案）】

資料2

重点的取組み・指標名		現在の状況 (直近値)	目標値 (令和11年度)	出典等	新規 設定	総合発展 計画設定	設定根拠	担当課
主要 目標	製造業付加価値額	1兆1,431億円 (R4年)	1兆2,500億円	総務省・経済産業省 「経済構造実態調査」		◎	政府の骨太方針（経済財政運営と改革の基本方針2024）の成長率1.0%/年に本県の努力分0.2%を加えた1.2%を年間の伸び率とし、令和11年度までに1兆2,500億円を目指す。	産業技術 イノベーション課
	労働生産性 (製造業従事者1人あたり付加価値額)	1,163万円 (R4年)	1,280万円	総務省・経済産業省 「経済構造実態調査」		◎	上記製造業付加価値額を製造業従事者数（過去5年間の従事者数の増減率の平均値である-0.1%で試算）で除したものの。	産業技術 イノベーション課
	事業所開業率	2.7% (R5年度)	3.5%	厚生労働省 「雇用保険事業年報」			令和5年度の全国順位（42位）を5年間で全国中位（20位台）以上に上げるため、令和5年度の全国23位の数値である3.5%を目指す。	産業創造振興課 (スタートアップ推進室)
	1人あたり県民所得の全国順位	29位 (R3年度)	20位	内閣府 「県民経済計算」			全国順位を、現在の29位から令和11年度までに20位に上げることを目指す。 (※総合発展計画の計画期間（10年間）の間で、全国順位：20位以内を目指す。)	産業創造振興課
柱1 国内外に通用する新たな価値の創出促進								
(1) イノベーションと新ビジネスの創出促進								
1	企業同士が情報交換や技術交流できる場の創出件数	45件 (R5年度)	55件	産業技術 イノベーション課調べ	●	◎	研修会やセミナー等、直近値から1年後には10件の増加を目指し、以降、毎年度同程度の創出を目指す。	産業技術 イノベーション課
2	県の支援による創業件数	74件 (R2～5年度平均)	80件	産業創造振興課調べ		◎	商工会議所等と連携した「やまがたチャレンジ創業応援事業」の支援件数や「スタートアップステーション・ジョージ山形」による支援件数。今後、人口減少下においても現状以上の年80件を目指す。	産業創造振興課 (スタートアップ推進室)
3	工業技術センターによる技術移転件数	90件 (R5年度)	90件	工業技術センター調べ		◎	これまでの実績を踏まえ、現行の産業振興ビジョンの目標値（60件/年）から増加となる90件/年を目指す。	産業技術 イノベーション課
4	県の支援による商業・サービス業の新事業創出数	45件 (R6年度)	50件	産業創造振興課調べ		◎	商工会議所等と連携した「やまがたチャレンジ創業応援事業」の支援件数。直近値から概ね10%増となる50件/年を目指す。	産業創造振興課 (スタートアップ推進室)
(2) 大学研究等を起点とした産業集積の促進								
5	県内学術・研究機関や県試験研究機関と県内企業等との共同研究等実施件数	80件 (R5年度)	80件	産業技術 イノベーション課調べ	●	◎	山形大学、慶應義塾大学先端生命科学研究所、工業技術センターと企業等との共同研究実施件数。これまでの実績を踏まえ、80件/年を目指す。	産業技術 イノベーション課
6	デザイン産業や情報関連産業等の誘致件数及び企業立地件数	21件 (R2～5年平均)	21件	産業創造振興課調べ	●	◎	「工場立地動向調査」（経済産業省）の対象件数とデザイン産業、情報関連産業等の補助金交付件数の合計。令和2年から令和5年の平均と同水準となる21件/年の増加を目指す。	産業創造振興課 (産業立地室)
(3) 科学技術振興施策の推進								
7	科学教室、公設試験研究機関の科学イベント等の参加者数	11,692人 (R4年度)	13,000人	産業技術 イノベーション課調べ	●		第4次山形県科学技術政策総合指針（R3～7年度）におけるKPIを踏まえ、13,000人/年を目指す。	産業技術 イノベーション課
8	知財総合支援窓口における支援件数	1,592件 (R1～5年度平均)	1,700件	産業技術 イノベーション課調べ	●		第3次地域知財活性化行動計画（特許庁R5～7年度）における山形県の地域KPIを踏まえ、令和11年度までに1,700件を目指す。	産業技術 イノベーション課
(4) 地域資源のリブランディングとグローバル展開の拡大								
9	山形ファンクラブ会員数	32,981人 (R6.9月末)	37,000人	県産品・貿易振興課 調べ			これまでの実績を踏まえ、令和5年度末の32,540人から年850人程度の増加とし、令和11年度まで37,000人を目指す。	県産品・貿易振興課
10	アンテナショップの売上高	453百万円 (R5年度)	480百万円	県産品・貿易振興課 調べ			これまでの実績を踏まえ、令和5年度末から年5,000千円程度の増加とし、令和11年度まで480百万円を目指す。	県産品・貿易振興課
11	県産品の輸出額（山形県国際経済振興機構支援分）	415百万円 (R5年度)	555百万円	県産品・貿易振興課 調べ		◎	県産品（農産物、県産酒、加工食品、工芸品等）の輸出額（山形県国際経済振興機構支援分）について、令和6年度推計値（455百万円）から100百万円の増加を目指す。	県産品・貿易振興課
12	酒田港の定期コンテナ航路貨物量（実入り）	6,328TEU (R6年速報値)	7,500TEU	産業労働部・県土整備 部調べ		◎	大口荷主の貨物量の増と陸上輸送から海上輸送へのモーダルシフトによる貨物量増加を勘案して、年250TEU増加させ、令和11年度までに7,500TEUを目指す。	県産品・貿易振興課
柱2 将来に渡り持続可能で強靱な産業の構築								
(1) 中小企業・小規模事業者の持続的な経営力の強化								
13	DXに取り組む県内企業（製造業）の割合	40% (R5年度)	75%	産業技術 イノベーション課調べ	●	◎	独立行政法人情報処理推進機構（IPA）「DX動向2024」において、現時点でDXに取り組んでいると回答した企業（2023年）の割合73.7%を上回る75%を目指す。	産業技術 イノベーション課
14	県・やまがた産業支援機構における商談成立件数	290件 (R5年度)	330件	産業技術 イノベーション課調べ			過去10年で最高値となった2017年（325件）を上回る330件を目指す。	産業技術 イノベーション課

重点的取組み・指標名		現在の状況 (直近値)	目標値 (令和11年度)	出典等	新規 設定	総合発展 計画設定	設定根拠	担当課
柱2 将来に渡り持続可能で強靱な産業の構築								
(2) 事業承継・後継者育成支援								
15	県の支援による県内企業の事業承継マッチング数	27件 (R2~R5年度平均)	33件	産業創造振興課調べ		◎	今後、企業数の減少が見込まれる中で、直近値から概ね20%増となる33件/年を目指す。	産業創造振興課 (スタートアップ推進室)
(3) 持続可能な社会づくりに求められる産業分野への参入促進								
16	脱炭素経営に取り組む企業数(累計)	—	1,500社	産業技術 イノベーション課調べ	●	◎	セミナー参加や共同研究実施など脱炭素経営に取り組む企業を各年300社を目標に事業を展開することを目標とし、5年間で1,500社を目指す。	産業技術 イノベーション課
17	県内企業がGX関連の技術開発に取り組む件数(累計)	—	50件	産業技術 イノベーション課調べ	●	◎	工業技術センターの共同研究及びやまがた産業支援機構の研究開発助成を活用したGX関連研究開発件数を令和11年度までに50件を目指す。	産業技術 イノベーション課
(4) 災害・危機に強い産業基盤の構築								
18	山形県版BCPモデル(策定シート)の交付申請件数(累計)	234件 (R5年度)	474件	商業振興・経営支援課 調べ	●		過去3年間(R3~5)の平均と同水準となる40件/年の増を目指す。	商業振興・経営支援課
柱3 様々な分野における多様な人材の活躍								
(1) 先端技術を使いこなす人材育成・リスクリングの推進								
19	従業員のリスクリングに取り組む企業の割合	—	25%	雇用・産業人材育成課 調べ	●	◎	民間調査会社による2024年の全国調査結果(リスクリングに取り組んでいる中小企業は7.7%、取り組みたいと思う中小企業は16.5%)を踏まえ、令和11年度までに全体の4分の1程度の普及を目指す。	雇用・産業人材育成課
20	プロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング件数(累計)	594件 (R5年度)	874件	商業振興・経営支援課 調べ	●	◎	直近値(R4:67件)を上回る年70件を基準に目標値を設定。	商業振興・経営支援課
(2) 多様な人材の就労促進								
21	県内新規高卒者の県内就職割合	80% (R5年度)	82%	学校基本調査 (文部科学省)		◎	令和7年度に80.8%、令和8年度以降は年0.3%の増加を目指す。	雇用・産業人材育成課
22	やまがたスマイル企業認定数(累計)	221社 (R5年度)	620社	雇用・産業人材育成課 調べ	●	◎	令和7年度に500社、令和8年度以降は年30社の増加を目指す。	雇用・産業人材育成課
23	企業における女性の管理職登用割合	16% (R5年度)	18.5%	山形県労働条件等 実態調査	●	◎	令和5年度の実績を基に、令和7年度から年0.5%の増加を目指す。	雇用・産業人材育成課
24	公共職業訓練(学卒者)の県内就職率	86.3% (R5年度)	90%	雇用・産業人材育成課 調べ			引き続き、現行の産業振興ビジョンの目標値(90%)を目指す。	雇用・産業人材育成課
25	就職支援サイトのアクセス件数	113,426件 (R5年度)	116,500件	雇用・産業人材育成課 調べ			令和7年度に114,000件、令和8年度以降は年600件程度の増加を目指す。	雇用・産業人材育成課
26	職場環境改善アドバイザーの派遣企業数	200社 (R5年度)	200社	雇用・産業人材育成課 調べ	●	◎	現行の産業振興ビジョンの目標指標「社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数(累計)」から指標名の変更及び目標値を再設定。年200社の増加を目指す。	雇用・産業人材育成課
(3) やりがいのある仕事の創出促進								
27	県の支援による創業件数(再掲)	74件 (R2~5年度平均)	80件	産業創造振興課調べ		◎	商工会議所等と連携した「やまがたチャレンジ創業応援事業」の支援件数や「スタートアップステーション・ジョージ山形」による支援件数。今後、人口減少下においても現状以上の年80件を目指す。	産業創造振興課 (スタートアップ推進室)
28	県の支援による商業・サービス業の新事業創出数(再掲)	45件 (R6年度)	50件	産業創造振興課調べ		◎	商工会議所等と連携した「やまがたチャレンジ創業応援事業」の支援件数。直近値から概ね10%増となる50件/年を目指す。	産業創造振興課 (スタートアップ推進室)
29	デザイン産業や情報関連産業等の誘致件数及び企業立地件数(再掲)	21件 (R2~R5年平均)	21件	産業創造振興課調べ	●	◎	「工場立地動向調査」(経済産業省)の対象件数とデザイン産業、情報関連産業等の補助金交付件数の合計。令和2年から令和5年の平均と同水準となる21件/年の増加を目指す。	産業創造振興課 (産業立地室)

次期産業振興ビジョンにおける目標指標(案)の設定

資料2(参考)

◆現行産業振興ビジョン(R2~R6)における目標指標(参考)

指標名
製造業付加価値額
労働生産性（製造業従事者1人あたり付加価値額）
事業所開業率
1人あたり県民所得の全国順位
1 県内新規高卒者の県内就職割合
2 公共職業訓練（学卒者）の県内就職率
3 就職支援サイトのアクセス件数
4 県の支援による創業件数
5 県の支援による商業・サービス業の新事業創出数
6 県・やまがた産業支援機構における商談成立件数
7 県の支援による県内企業の事業承継マッチング数
8 工業技術センターによる技術移転件数
9 山形ファンクラブ会員数
10 アンテナショップの売上額
11 県産品の輸出額（山形県国際経済振興機構支援分）
12 酒田港国際定期コンテナ航路貨物量

◆次期産業振興ビジョン(R7~R11)における目標指標(案)

指標名	設定状況
製造業付加価値額	継続
労働生産性（製造業従事者1人あたり付加価値額）	
事業所開業率	
1人あたり県民所得の全国順位	
県内新規高卒者の県内就職割合	
公共職業訓練（学卒者）の県内就職率	
就職支援サイトのアクセス件数	
県の支援による創業件数	
県の支援による商業・サービス業の新事業創出数	
県・やまがた産業支援機構における商談成立件数	
県の支援による県内企業の事業承継マッチング数	
工業技術センターによる技術移転件数	
山形ファンクラブ会員数	
アンテナショップの売上額	
県産品の輸出額（山形県国際経済振興機構支援分）	
酒田港国際定期コンテナ航路貨物量	

13 社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数（累計）
14 成長期待分野に新たに参入する県内企業数企業立地件数
15 有機エレクトロニクス分野における県内企業との共同研究等実施件数
16 慶應義塾大学先端生命科学研究所と県内企業等との共同研究等実施件数
17 企業立地件数

職場環境改善アドバイザーの派遣企業数	再編
脱炭素経営に取り組む企業数(累計)	
県内企業がGX関連の技術開発に取り組む件数(累計)	
県内学術・研究機関や公設試験研究機関と県内企業等との共同研究等実施件数	
デザイン産業、情報関連産業の誘致件数及び企業立地件数	

企業同士が情報交換や技術交流ができる場の創出件数	新規
科学教室、公設試験研究機関の科学イベント等の参加者数	
知財総合支援窓口における支援件数	
DXに取り組む県内企業（製造業）の割合	
山形県版BCPモデル（策定シート）の交付申請件数(累計)	
従業員のリスキリングに取り組む企業の割合	
プロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング件数(累計)	
やまがたスマイル企業認定数(累計)	
企業における女性の管理職登用割合	

廃止

18 コワーキングスペースを活用した新規事業創出件数
19 海外取引を行う県内企業数
20 I o Tイノベーションセンターの利用件数 (再掲あり)
21 公共職業訓練(離職者訓練)の修了者における就職率